

(1) 事業の目的

下水道施設は市民生活や経済活動を支え、水環境の保全を図る社会基盤施設であり、機能停止は重大な影響を及ぼす。このため、老朽化が進む下水道施設について、点検調査や効率的な改築更新を行うことで、施設機能の維持を図ることを目的とする。

(2) 指標：処理場施設の設備の改築更新された施設数

処理場に係る施設及び設備の改築更新された数を指標として設定した。

指標の達成状況

令和2年度末の最終実績値は70%であり、目標値（83%）を達成しなかったが、これは、定期的な設備の健全度調査を実施し、健全性が保たれている設備については、次期計画で改築を行なうよう計画を見直しており、必要な対策はすべて完了している。

本事業により、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす機能停止を未然に防止し、下水処理機能を確実に確保することができた。

計画の成果目標	定量的指標（上段：当初、下段：見直し後）			
	当初現況値	最終目標値	実績	達成率
	H29当初	R2末		
処理場に係る施設及び設備の改築更新された割合	0%	83% (122/147箇所) 100% (104/104箇所)	70% (104/147箇所) 100% (104/104箇所)	84% 100%

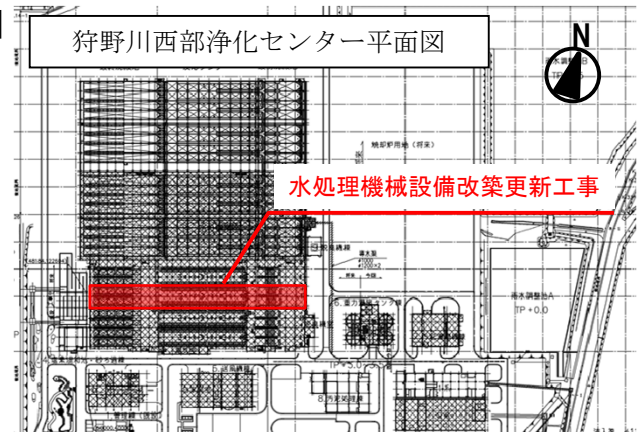
※健全性が保たれている43(147-104)箇所については、後年度に事業実施を予定している。

(3) 指標に関連する実施事例【改築更新された施設】

◆事業の効果（狩野川流域下水道）

狩野川西部浄化センターは、平成6年の供用開始から既に28年が経過し、老朽化が進んでいる。

令和元年度には水処理機械設備の改築更新工事を行い、故障等による機能停止を未然に防ぐことで、下水道処理機能を確実に確保することができた。また、省エネ機器の導入により、電力量の低減も図られた。



更新前（セラミック散気板）



更新後（メンブレンパネル）

老朽化に伴う散気装置の更新にあたり、高効率の省エネ機器を導入することで、使用電力量を減らし、トータルコストの縮減を図った。

処理場の送風に係る電力量を約10%を縮減

散気装置（汚水中に空気を送り込み微生物の働きにより汚水を処理（上記写真））

(4) 定量指標以外の効果発現状況

狩野川東部・西部浄化センターでは、施設及び設備改築更新工事と同時に水処理及び汚泥処理施設の耐震化工事も行うことで、工事による処理施設への影響を最小限に留めるとともに、重複工事を減らすことでコスト縮減を図っている。

(5) 今後の方針と目標達成見込み

第3期整備計画（令和3年度～令和7年度）では、現ストックマネジメント計画（平成31年3月）及び次期ストックマネジメント計画に基づき、最新の点検・調査結果を踏まえつつ、引き続き計画的な改築更新を行うことで、確実な下水道処理機能の確保を図る。